

必修領域の内容及び現代的な教育課題に関する調査概要

資料3-②

1. 必修領域に関する質問

(1)平成26年1月17日～2月7日に文部科学省が実施した必修領域に関する調査。4項目・8細目について、全ての教員が免許状更新講習で必ず学ぶべきと考える事項及び必ずしも全ての教員が免許状更新講習で学ぶ必要がないと考える事項についての、Ⅰ. 免許状更新講習開設者(357機関)、Ⅱ. 都道府県教育委員会(47都道府県)、市町村教育委員会(47市町村)、Ⅲ. 校長等管理職(431校)からの回答数(複数回答)。

(2)平成25年に玉川大学が実施した免許状更新講習(必修領域)の受講者アンケート(回答者242名)で、現在、必修講習として構成されている4項目・8細目のうち、最も優先して受講したい項目及び最も優先度の低い項目についてそれぞれ回答した受講者の数。(玉川大学において結果を集計。)

	Ⅰ. 免許状更新講習開設者		Ⅱ. 都道府県教育委員会、市町村教育委員会		Ⅲ. 校長等管理職		Ⅳ. 免許状更新講習受講者(玉川大学より提供)	
	全ての教員が免許状更新講習で必ず学ぶべき	必ずしも全ての教員が免許状更新講習で学ぶ必要がない	全ての教員が免許状更新講習で必ず学ぶべき	必ずしも全ての教員が免許状更新講習で学ぶ必要がない	全ての教員が免許状更新講習で必ず学ぶべき	必ずしも全ての教員が免許状更新講習で学ぶ必要がない	最も優先して受講したい	最も優先度が低い
A: 学校を巡る近年の状況の変化	88	91	44	149	88	115	21	16
B: 教員としての子ども観、教育観等についての省察	111	69	114	72	149	66	32	14
C: 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む。)	141	27	190	22	201	39	83	6
D: 子どもの生活の変化を踏まえた課題	143	23	93	60	114	54	70	12
E: 学習指導要領の改訂の動向等	78	112	105	124	76	139	14	32
F: 法令改正及び国の審議会の状況等	18	190	24	219	13	299	3	119
G: 様々な問題に対する組織的対応の必要性	89	57	113	41	114	79	12	24
H: 学校における危機管理上の課題	34	83	87	51	105	36	6	14

当該項目において、選択が多かった回答
 当該項目において、選択が少なかった回答

上位3項目
 下位項目

※ Ⅰ～Ⅲは必ず学ぶべき項目と必ずしも学ぶ必要がない項目を各々複数回答している。
Ⅳは最も優先したい項目と最も優先度の低い項目をそれぞれ一つ回答している。

2. 免許状更新講習に盛り込むべき現代的な教育課題に関する質問(複数回答)

(1)平成26年1月17日～2月7日に文部科学省が実施した、現代的な教育課題に関する調査。免許状更新講習に盛り込むべき教育課題等について、①全ての教員が共通に必ず学ぶべき項目、②勤務校種や免許種によるが、多くの教員が学んでおいた方がよい項目及び③当該項目について興味関心がある教員のみが学べばよい項目についての、Ⅱ. 都道府県教育委員会(47都道府県)、市町村教育委員会(47市町村)、Ⅲ. 校長等管理職(449校)からの回答数。

I. 講習開設者(372機関)については、講習の開設が困難と考えられる項目の回答数。

(2)平成25年8月に実施された免許状更新講習(必修領域)を開設した6大学において、受講者を対象に実施したアンケート調査(回答者566名)で、教員にとって学ぶ必要性が高いと考える現代的なテーマについて回答した受講者の数。(文部科学省において結果を集計。)

	Ⅱ. 都道府県教育委員会、市町村教育委員会			Ⅲ. 校長等管理職			Ⅳ. 免許状更新講習受講者	Ⅰ. 講習開設者
	全ての教員	多くの教員	興味関心のある教員	全ての教員	多くの教員	興味関心のある教員	学ぶ必要性が高い	講習の開設が困難
a: 国際理解・異文化理解教育	66	168	146	116	178	130	128	71
b: 帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導教育	21	101	260	10	126	287	-	157
c: 英語教育	66	133	179	86	167	172	95	58
d: 道徳教育	275	86	16	285	102	40	205	67
e: 特別支援教育(発達障害・インクルーシブ教育システム等)	306	63	12	306	90	26	301	65
f: 教育の情報化(ICTを利用した指導、情報教育[情報モラルを含む]等)	173	152	55	206	180	41	196	62
g: 子どもの発達心理・脳科学	195	118	71	222	150	64	229	34
h: 現代の子どもの生活環境・生活事情	137	170	64	221	142	60	247	53
i: 教育相談(いじめ・不登校への対応など)	309	49	6	326	57	9	348	29
j: 生徒指導(問題行動への対処など)	289	76	12	309	83	24	195	37
k: 進路指導・キャリア教育	188	140	53	156	179	87	208	73
l: 食に関する指導	113	175	100	110	189	145	56	125
m: アレルギー対応	196	97	86	208	146	72	85	163
n: 防犯教育	108	153	116	184	163	75	54	225
o: 防災教育	253	96	32	302	100	22	94	188
p: 懲戒と体罰	272	70	36	286	101	40	56	98
q: 部活動指導	43	114	211	50	152	216	55	131
r: 保護者対応	288	82	10	320	83	16	296	77
s: 教員のメンタルヘルス	155	144	78	184	153	90	154	56
t: 危機管理・緊急時対応	285	77	18	296	112	15	156	110
u: 情報管理と情報公開	166	148	64	164	194	64	57	85
v: 異校種間連携	95	173	111	46	169	208	85	141
w: 学校・家庭・地域の連携	194	144	39	160	192	71	107	45
x: 人権教育	252	91	37	265	110	50	-	69
y: 環境教育	66	157	156	102	202	121	-	80
z: 思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動	213	121	38	212	148	62	-	58

当該項目の多い分類

全ての項目中の上位7項目

※ Ⅱ、Ⅲは、すべての項目を3つのいずれかに分類している。Ⅰ、Ⅳは項目全体の中で該当する項目を選択している。